

■発行：平成26年2月20日

## 12月定例会

- 2p 主な議案
- 5p 議決結果
- 6p 一般質問に14人が登壇
- 13p 常任委員会の活動

## その他

- 15p 議会活動1年間

心温まる  
庄原の冬

スノーフェスタ in くちわ(口和町)

# 平成25年12月定例会

12月定例会は、12月5日から12月20日までの16日間の会期で開かれました。

一般会計補正予算など議案27件、請願1件、発議4件を審議しました。

主なものは次のとおりです。

## 主な議案

### 議案第152号

庄原市保育所設置及び管理条例及び庄原市へき地保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例

第3子以降児童の保育料を同時入所児童の有無にかかわらず無料とし、子育て家庭の負担軽減を図るもの

#### 【付託先】

教育民生常任委員会

#### 【委員長報告】

サービースと負担のバランス、庄原いちばん基本計画との関連性等について質疑があったが、原案どおり可決すべきものと決した。

▽原案可決

### 議案第153号

庄原市立図書館設置及び管理条例等の一部を改正する条例

庄原市立図書館、庄原市田園文化センター及び庄原市郷土資料館の休館日を月曜日に変更するもの

#### 【付託先】

教育民生常任委員会

#### 【委員長報告】

執行者からは、市立図書館の休館日、開館時間を、大半の県内図書館にあわせることにより、市民の利便性を高め、利用促進を図るための改正である旨の説明があった。

隣接する商業施設ジョイフルとの関係、県立図書館との連携等の質疑があったが、原案どおり可決すべきものと決した。

▽原案可決

### 議案第154号

庄原市屋外体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例

庄原市東城ふれあいスポーツ広場を設置し、社会体育施設として使用するため、改正するもの

#### 【付託先】

教育民生常任委員会

#### 【委員長報告】

利用料金を、応分の受益者負担として検討すべきではないか、施設管理はどうするか等の質疑があったが、原案どおり可決すべきものと決した。

▽原案可決



庄原市立図書館



東城ふれあいスポーツ広場

### 議案第155号

庄原中学校敷地整備（第三期）工事請負契約の締結について

庄原中学校敷地整備工事請負契約において、工事発生残土の流用先の工事工程調整により、流用土の仮置きが必要となったことから、契約金額を変更するもの

#### 【変更前】

1億4374万5千円

変更後 1億5225万円

請負業者 株式会社大歳組

▽原案可決

### 指定管理者の指定について（原案可決）

議案番号	施設の名称	指定管理者	指定期間
157	庄原市西城陸上トレーニングセンター（道後山高原クロカンパーク）	有限会社 道後山高原サービス	平成26年4月1日 ～ 平成31年3月31日
158	庄原市自然とやすらぎの里宿泊研修施設（かさべるで） 庄原市比和コテージ施設 庄原市比和総合運動公園 庄原市比和体育館（サンビレッジ比和）	株式会社 庄原ヒルズ・コーポレーション	



庄原中学校



人事

すべて同意されました。

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

東城町帝釈始終

津村 源郎 氏

高野町新市

柳原 則明 氏

決議

次の決議が可決され、議会としての意思を表明しました。

特定秘密保護法案の慎重審議を求める決議

国民大多數の理解が得られないままのこの法案について、今国会で強行可決せず、より慎重な審議を求める

請願

請願第1号

住宅リフォーム助成制度予算の増額を求める請願

【請願者】

庄原民主商工会

会長 道下 国政 氏

【紹介議員】

谷口隆明・坂本義明

住宅リフォーム助成制度の来年度以降の予算の増額を求める請願で、所管する委員会に付託し、審査しました。

【付託先】

産業建設常任委員会

【委員長報告】

事業者の事業確保が補助金制度創設の趣旨ではあるが、個人がリフォームを決めない限り事業にはならない。補助金の有無にかかわらずリフォームをされる方もいる中で、本年度分の受付終了後に問い合わせをされた多数の方は、潜在的なリフォーム実施者だったのではないのか。そ

平成26年

1月臨時会



1月29日に臨時会を開き、7,588万4千円を追加する平成25年度一般会計補正予算（第6号）を全員賛成で原案のとおり可決しました。

道の駅たかののトイレが休日や祝日を中心に混雑する状況となっていたため、この増設にかかる設計業務や下水処理設計業務等の委託料と、昨年末の大雪や今後の除雪見込みを踏まえた除雪委託料などを追加するものです。

《主な質疑》

- 問 道の駅たかののトイレ増設数をどの程度と考えているのか。
- 答 現在、女性用トイレは8基で対応しており、これを基本に具体的な数値を検討したい。
- 問 トイレ増設工事をいつまでに完了させようと考えているのか。
- 答 下水の処理方法などをできるだけ早い段階で取りまとめ、6月定例会で工事費についても審議していただくようにし、早い段階で完成させたい。

臨時会議決結果

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
1月29日	議案	1	平成25年度庄原市一般会計補正予算（第6号）	原案可決

12月定例会

# 一般会計補正予算原案可決

補正額／2億984万1千円追加

補正後の総額／304億7,200万6千円

このたびの補正予算では、庄原赤十字病院に対する救急医療体制確保に要する経費などが提案され、審議を行いました。定例会最終日に質疑の後、原案どおり可決されました。

## 《主な内容》

広報広聴事業	254万7千円追加	医療対策事業	9,793万6千円追加
市のPRロゴマークを活用したピンバッジや缶バッジ等の購入経費		庄原赤十字病院に対する救急医療体制確保に係る補助金を新たに追加するもの	
総合交流拠点施設管理運営事業	992万3千円追加	企業立地対策事業	526万5千円追加
食彩館しょうばらゆめさくらに新たに電気自動車の急速充電設備1基を設置する工事費		庄原工業団地に進出した企業に対する水道加圧施設整備補助金	
市民会館管理運営事業	2,085万3千円追加	小学校施設整備事業	316万4千円追加
庄原市民会館駐車場整備事業について、造成工事で当初計画していた流用土の土質が悪く、造成に向かないため、購入土に変更したことなどによる追加		東城小学校整備事業に対し、指定寄付金があったことから、寄付金により図書、和太鼓を整備するもの	



PRロゴマークピンバッジ

## 《主な質疑》

○ ゆめさくらに電気自動車の充電設備を設置するとのことだが、このような設備は増設する計画があるのか。  
○ 現在、市における計画はない。今回は、県の整備計画に沿って設置する。

○ 東城小学校の改修に対する指定寄付金の一部を図書と和太鼓の整備に使うとのことだが、本来の目的に使うべきではないか。基本的な考えは、寄付者の意向を確認する中で、用途を協議し、対応している。

## 意見書

次の意見書が可決され、国会や関係省庁に提出し、その実現を図るよう要望しました。

地方自治体の臨時・非常勤職員  
の待遇改善と雇用安定のための  
法改正に関する意見書

非常勤職員に期末手当や退職手当の支給を認めていない  
地方自治法を改正すること  
ほか2項目

TPP交渉から直ちに撤退することを求める意見書

関税撤廃を大原則とし、農産品「重要5項目」の聖域すら関係国から認められないTPP交渉から直ちに撤退されるよう強く求める

オスプレイの配備撤回、低空飛行訓練の中止を求める意見書

オスプレイの訓練を全国に拡大することをやめ、オスプレイの配備を撤回すること  
ほか1項目

## 表彰

本市市議会議員が広島県市町議会議員知事表彰を受けました。これは住民に身近な基礎自治体である市町の果たす役割が拡大する中で、市町議会議員として永年にわたり在職し、地域の振興と住民自治の向上に貢献したことによるものです。  
功績をたたえ、今後の活躍を祈ります。

平成25年度  
広島県市町議会議員知事表彰

日時 12月25日  
場所 広島県庁

○議員30年以上  
松浦 昇（在職38年）



表彰式の様子

# 定例会議決結果

## ■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果
12月5日	議案	148	庄原市税条例の一部を改正する条例	原案可決
		149	庄原市公共下水道条例等の一部を改正する条例	原案可決
		150	庄原市簡易水道設置及び管理条例及び庄原市給水条例の一部を改正する条例	原案可決
		151	庄原市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
		155	庄原中学校敷地整備（第Ⅲ期）工事請負契約の締結について	原案可決
12月20日	議案	146	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔津村源郎 氏〕	同 意
		147	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて〔柳原則明 氏〕	同 意
		152	庄原市保育所設置及び管理条例及び庄原市へき地保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		153	庄原市立図書館設置及び管理条例等の一部を改正する条例	原案可決
		154	庄原市屋外体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決
		156	市営土地改良事業計画の概要を定めることについて	原案可決
		157	指定管理者の指定について〔庄原市西城陸上トレーニングセンター（道後山高原クロカンパーク）〕	原案可決
		158	指定管理者の指定について〔庄原市自然とやすらぎの里宿泊研修施設（かさべるで）・庄原市比和コテージ施設・庄原市比和総合運動公園・庄原市比和体育館（サンビレッジ比和）〕	原案可決
		159	字の区域の変更について	原案可決
		160	平成25年度庄原市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
		161	平成25年度庄原市歯科診療所特別会計補正予算（第1号）	原案可決
		162	平成25年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
		163	平成25年度庄原市国民健康保険特別会計（直診勘定）補正予算（第1号）	原案可決
		164	平成25年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決
		165	平成25年度庄原市介護保険特別会計補正予算（第4号）	原案可決
		166	平成25年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
		167	平成25年度庄原市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
		168	平成25年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
169	平成25年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決		
170	平成25年度庄原市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決		
171	平成25年度庄原市水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決		
172	平成25年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算（第2号）	原案可決		
	請願	1	住宅リフォーム助成制度予算の増額を求める請願	採 択

※林高正議員欠席

※議案第157号は、堀井秀昭議員除斥

## ■賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	五島誠	政野太	吉方明美	近藤久子	徳永泰臣	福山権二	堀井秀昭	坂本義明	松浦昇	横路政之	林高正	田中五郎	岡村信吉	赤木忠徳	垣内秀孝	竹内光義	門脇俊照	宇江田豊彦	八谷文策	谷口隆明
12月5日	発議	11	特定秘密保護法案の慎重審議を求める決議	原案可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	議長	○	○	○	○
12月20日		12	地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善と雇用安定のための法改正に関する意見書	原案可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	議長	○	○	○	○
		13	TPP交渉から直ちに撤退することを求める意見書	原案可決	15	3	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	×	○	議長	○	○	○	○
		14	オスプレイの配備撤回、低空飛行訓練の中止を求める意見書	原案可決	13	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	×	×	×	議長	×	○	○



# 一般質問

12月定例会では、14名が一般質問を行いました。  
この記事は、要旨をまとめたものです。



**答** ①保育所においては「児童福祉施設」の整備及び運営に関する基準」に基づき、具体的計画を立てるとともに、避難訓練など独自の取り組みも行っているが、今後、市の防災計画においても、関連項目について整備することは必要である。関係機関も含め調整を図りながら、明文化したい。

②昨年の防災会議において、避難所における管理運営業務にかかる具体的な留意事項を地域防災計画に新たに追加した。本年度の修正において、「公衆衛生活動」の項目の中で、災害時公衆衛生チームの設置、派遣の項目を追加した。

**問** 次の2点について伺う。  
①乳幼児を多く預かる保育所の避難計画の明文化  
②心のケアの重点化

庄原市地域防災計画（震災対策編含む）の見直しについて



近藤 久子 議員

近藤久子議員のその他の質問  
○聴覚に障がいのある方への対応について  
○出産祝い金及び入学祝い金について  
○庄原市民会館の長寿命化計画について

**答** DVについては、広報紙への特集記事の掲載、パープルリボンの配布等で防止の啓発に努め、早期発見につなげていく。障害者虐待については、相談窓口の周知とともに、障害特性などに対する理解について、啓発を充実させる必要がある。高齢者虐待については、地域包括支援センターや老人介護支援センターにおいて、相談業務の充実を図っている。市民への啓発は、行政文書などで行っている。早期発見の取り組みについては、研修会を開催し、地域包括支援センター職員等のスキルアップを図るとともに、連携の強化に努めている。今後とも相談窓口の充実や市民への啓発活動、虐待の早期発見と対応を速やかに行える体制を強化する。

**問** 本市における相談窓口の充実、啓発活動等、早期発見に向けての取り組みについて伺う。

児童、障がい者及び高齢者への虐待並びにDVへの対応について

# 一般質問



よころ まさゆき  
横路 政之 議員

## 障がい福祉について

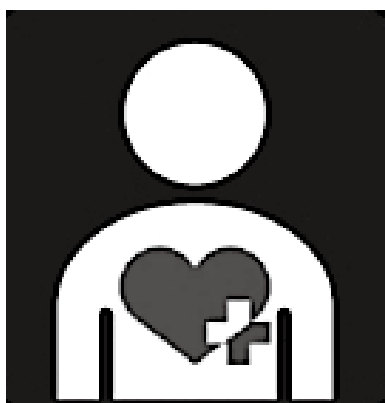
**問** 内部障がい者、内部疾患患者に対して「ハート・プラス」マークを、また、発達障がいなどがある子どもに障がいがあることを示すバッジ等を提供してはどうか。

**答** 「ハート・プラス」マークは、内部障害・内臓疾患を示すマークとして、NPO法人が普及活動を行っているものである。同法人のホームページにおいて、デザインがダウンロードできるので、マークの周知とともに、希望者には情報提供を行いたい。また、発達障害など「見えない障害」を示すバッジについては、全国的に統一して使われているマークはない。地域によってバラバラに使用すると、その目的が混乱することも考えられるため、当面バッジの作成や提供は考えていないが、当事者などの意見も伺いながら、障害の特性や関わり方について、啓発を行いたい。

## 障害者優先調達推進法について

**問** 障がい者就労施設等からの商品購入、業務委託を優先的に行うこの法律に対する、本市の取り組みを伺う。

**答** 現在、調達方針を策定中で、調達対象となる品目や目標額について検討している。本市では、これまでも障害者福祉施設での生産活動を支援するための物品購入、業務提供の契約などを行ってきたが、今後、国の基本方針を参考にしながら、市の方針を決定し、障害者の経済的自立に向けた支援策のひとつとして、一層の取り組みを行っていく。



「ハート・プラス」マーク

横路政之議員のその他の質問

○「いじめ防止対策推進法」の制定を受けて

○猛暑対策について



まつうら のほろ  
松浦 昇 議員

## 障害者の外出を支援する制度の充実を

**問** 福祉タクシー券を有効活用し、三次市と同様にガソリン給油券として使えるよう見直すことについて所見を伺う。

**答** これまで自家用車を利用されていた方が、給油券にすることによって外出機会が増えるとは考えにくく、また、給油時に本人が同乗していたとしても、その後、その自動車に本人が必ず同乗するとは言えないため、使途が限定されないということがもある。給付事業については、公平で持続性のある制度である必要があるため、理解していただきたい。

の場合は引き上げること。  
②捕獲数を増やすため、わな猟免許取得者の増員と支援を強めること。

## 答

①全体頭数を減少させるための捕獲も並行して進めていく必要がある。現時点では、直ちに捕獲報酬金に差を設けることは適当でない。  
②免許取得者への支援制度については、平成24年度から鳥獣被害対策実施隊員を確保するため、有害鳥獣捕獲班員の免許取得経費及び免許更新経費に関して4分の3の補助制度を設けた。現状の支援策を継続して実施する中で、今後、農作物の被害の状況や、免許取得者数の推移を勘案した上で、必要な措置を講じたい。

松浦昇議員のその他の質問

○市民福祉団体と協働を強め「市民が主人公」で安心して生活できる地域づくりをめざして

○設計労務単価の引き上げを公共事業の質の向上と技能労働者及び下請労働者等の待遇改善に活かすことについて

○行政の力で年末を安心して迎えられるよう、市民の味方になってほしい

## 問

① 次の点について考えを伺う。  
①一律5千円の報奨金を大型

インシシによる被害を減少させ安心して農業生産ができる地域づくりを





かどわき としてる 門脇 俊照 議員

### 庄原市斎場の建設について

**問** 改修が予定されているが、式場の併設は考えているか伺う。

**答** 斎場再編整備検討委員会から、市に対し斎場再編及び庄原市斎場の整備に関する意見書が提出された。庄原地域に関しては、早期に建て替えること、また、将来の人口推計による火葬炉数、待合室の機能充実や式場の整備について意見をいただいた。現在、この意見を参考とし、今後の市全体の斎場の箇所数、火葬炉数、施設機能のあり方や建設場所を含めた庄原地域の斎場整備について定める斎場再編整備計画の策定に向け、慎重に協議を重ねている。

### ブランド名「比婆牛」の復活について

**問** 早い復活を望む一人として、これからの展望を伺う。

**答** 県、JA庄原、市で構成している庄原市農業振興対策調整会議畜産検討班において、基本的な方針の検討を開始した。取り組みの柱は、市による認証制度の創設、比婆牛という名称の地域団体商標の登録、比婆血統の繁殖用雌牛群の造成、販売戦略の構築である。この取り組みが、和牛飼養農家の励みとなり、より一層の生産拡大に結びつくとともに、庄原ブランドのひとつとして確立できるよう、関係機関と連携し進めたい。



口和支所前の比婆牛モニュメント

門脇俊照議員のその他の質問  
○庄原いちばん基本計画について  
○本庁舎駐車場の再整備について



おかむら のぶよし 岡村 信吉 議員

### 施策実施における基礎的な条件について

**問** 推計による本市の人口は将来激減し、これまで果たしてきた集落機能の減退を予測するがどうか。

**答** 人口の減少は、地域の経済活動だけでなく、市民の生活や意識、集落の活力や機能など、多方面に影響を及ぼす極めて重要な課題である。既に多くの集落で発生している具体的な影響事例として、平成23年に総務省が公表した調査結果によると、耕作放棄地や空き家の増加、働き口の減少が上位を占め、森林の荒廃や伝統的祭事の衰退、商店の閉鎖などの割合も高くなっている。こうした課題・背景は、本市においても同様であることから、庄原いちばん基本計画では、にぎわいと活力の施策に若者定住・転入定住の推進を掲げ、人口減少の抑制と集落におけるリーダー確保の取り組みを確実に進めたい。

### 観光事業の振興について

**問** 道の駅たかのが開所し、入り込み客、物販ともに盛況であり、本市観光の北の玄関口機能を果たしている。課題としてトイレ不足の実態があり、早急な増設が必要と考えるがどうか。

**答** 道の駅たかのの利用者は、当初の見込み数を大きく上回っており、とりわけ行楽シーズンや土日祝祭日を中心に、特に女性トイレに混雑の発生状況が見受けられる。このことから新年度予算において、トイレ棟の増設を考えている。尾道松江線の全線開通による利用者の誘導にまだまだ期待しており、早い段階で整備したい。



道の駅 たかの

岡村信吉議員のその他の質問  
○有害鳥獣防除事業について



# 一般質問

**答** ①スポーツ施設を活用したまちづくり施策として、市民の利用促進はもちろんのこと、市外利用者の誘客も重要である。これまで本市の特性を生かしたスポーツイベントには、市内外から多くの皆さんに参加・観戦をいただいております。年間を通じたさらなる交流人口の獲得に向け、指定管理者による独自事業の充実、関係団体との相互連携、スポーツ施設と宿泊施設の一体的な利用調整など、新たな手法や施策について調査・研究を進める。

**問** ①本市の各地域には多くのスポーツ施設が存在するが、地域づくりに資することを目的とした有効活用について、考えを伺う。  
②本市出身者で、スポーツ界において活躍する選手に対して、市としてどのようにエールを送るのか、考えを伺う。



まさの ぶとし 議員  
政野 太

スポーツを柱としたまちづくりについて

②市では、スポーツにおいて全国大会や世界大会に出場される選手を対象として、壮行式の開催や広報紙での紹介をしている。また、表彰制度の中では、ふるさと功労賞や市民栄誉賞により顕彰し、その栄誉をたたえている。ふるさと功労賞のスポーツ功労賞は、一定の成績を推薦基準とし、その栄誉をたたえるものである。市民栄誉賞は、市民もしくは本市出身者で、社会福祉の向上、経済の発展及び学術・スポーツ・文化の振興に貢献し、市民から愛され親しまれ、郷土の誇りとする方の、功績をたたえるものとして顕彰している。今後とも、庄原の地で生まれ育った方が、様々なスポーツの場面において、活躍される機会が増えることを切に願うと同時に、郷土への熱い思いを胸に活躍する選手に対しては、引き続き、市として応援していく取り組みを続ける。



壮行式の様子

本市の農業振興策について



たかの ひろおみ 議員  
徳永 泰臣

**問** ①TPP（環太平洋パートナーシップ）協定が本市農業に及ぼす影響と、今後の対応について伺う。  
②国によるコメの生産調整（減反）廃止に伴うコメ政策の転換が決まったが、本市への影響と今後の対応について伺う。

**答** ①水稲への影響は、昨年3月の農林水産省の試算で、生産量32%減少、価格26%下落とされる中、本市はこの数字以上の影響を受けると推測され、産出額が半減する恐れすらある。畜産では、肉用牛・乳用牛・養豚の減少額はそれぞれ7割を超えて壊滅的な影響を受けると想定され、その影響は農家にとどまらず、地域経済の衰退も危惧される。今後の対応について、まず、国・県等へは、農林水産物の重要5品目などの聖域を確保できない場合は脱退も辞さないとした自民党・国会での決議の厳守を、今後とも強く

求めていく。さらに、市農業振興計画に沿って、自立した農業の確立と、担い手の育成、収益性の高い施設園芸の導入、組織的経営への転換などを着実に推進していくことが重要である。畜産に関しては、鮮度や肉質での輸入品との差別化、地域特性のアピールなどにより、安全・安心なものとして消費者から支持を得るため、関係機関と連携した、比婆牛ブランド復活の取り組みや防疫対策・飼養管理面等の指導体制をより一層強化していきたい。  
②国は5年後をめどに、行政による生産数量目標の配分から、農業者や集荷業者・団体自らが需要に応じた生産を行える状況をめざす方向を示した。本市への影響は、コメの直接支払交付金だけでも、単年で約2億1千万円程度の減額になると見込んでいる。今後の対応については、国の制度を活用し、水稲で対応できる飼料用米や飼料用稲、加工用米への取り組みを、JA庄原、広島県酪農業協同組合、県関係機関と連携する中で、積極的に検討したい。一方で、有利販売が期待できる、こだわりの米産地育成事業も継続し推進したい。





さかもと よしあき  
坂本 義明 議員

### 観光行政について

**問** 本市への入り込み観光客を、単なる日帰り型のものでなく、宿泊を伴う形態に変えることが重要と考えるが、その方策をどのように考えているか。

**答** 本市を訪れる観光の形態は、日帰り観光が中心で、宿泊を伴う観光が少ないという現状がある。そのことが、観光消費額県平均5695円に対して、本市は1734円と低い要因の一つであると考える。宿泊者数を増やす取り組みを進めていくことが重要であると認識している。近年、宿泊客がのびない要因としては、高速道路網の整備が進んだことで、日帰りが可能になったことや、より魅力的な温泉地などに宿泊されているという状況がある。このため、日帰り圏外や、特に四国、関西、九州方面へ、市観光協会や宿泊施設などと一緒にプロモーション活動を行うことが必要であると感じている。また、市内の宿泊施

設と観光施設の交流や、三次市などとの広域連携を進め、宿泊施設や観光スポット、イベントやご当地グルメをセットにした旅行商品を企画・販売するなど、市観光協会が中心となって宿泊・滞在プランを魅力的に発信し、宿泊を伴う観光を推進していく。一方、本市では宿泊施設数に限りがあることから、体験型教育旅行の誘致を進め、民泊による宿泊客数の増加をめざすとともに、キャンプ場や合宿施設の有効利用、空き家活用の宿泊・観光サービスの提供についても、調査・研究を進めたい。



総合観光パンフレット

### 庄原市環境基本計画の進捗状況について



よしがた けいみ  
吉方 明美 議員

**問** ①本市のごみ処理負担額は、近隣自治体と比較してどうか。また、焼却ごみが増え続けている理由は、分別が不十分であるためと思われる。プラスチック類の袋代を値下げすることで焼却ごみの減量化が図れるのではないか。  
②高齢化が進み、紙おむつの処理が問題となっている。現在、焼却ごみとして扱われているが、リサイクルしている他市を研究し、本市に取り入れる必要があると思うが所見を伺う。

**答** ①近隣自治体もごみ袋を有料化しており、燃えるごみ30リットルで比較すると、本市は1枚当たり、35円で販売しており、三次市が22円、安芸高田市が65円、世羅町が100円、神石高原町が50円となっている。そのうち三次市はごみ処理手数料としないため、ごみ処理費用としている近隣自治体の中

では、本市の受益者負担額は最も少ない。プラスチック類の袋代の値下げについては、研究したい。  
②使用済みの紙おむつで、感染性のない紙おむつは、燃えるごみとして排出していただいている。高齢化社会の進行と共に大人用紙おむつの需要は年々増加し、それに伴い病院、福祉施設、一般家庭から出される使用済みの紙おむつの量も増加している。鳥取県伯耆町では、専用処理機による紙おむつの燃料化が行われ、福岡県大牟田市の民間一般廃棄物処理施設では、一般廃棄物としてリサイクルされている。リサイクル・再資源化は、焼却ごみの減量化には大変有効であると考えながら、一般廃棄物としての位置づけでの対応は、処理施設を建設するか、民間処理施設を誘致するということになり、経費的に大変困難である。



指定収集袋



一般質問

**答** 庄原いちばん基本計画における子育て支援の充実については、保育料などの軽減、乳幼児等医療費助成の拡大、また、出産祝い金の見直し、さらには入学祝い金の新設など現行制度での子育て負担の軽減や事業の新設も図った。今後、庄原市次世代育成支援行動計画や子ども・子育て支援事業計画に沿って、事業を推進し、次代を担う子どもたちが、健やかに生まれ育ち、個性と能力を伸ばしながら、未来に向けて力強く歩む力を身に付けることができるよう、事業を継続させていきたい。

**問** 出産祝い金のわずかな削減は疑問である。子育てに係る制度的な負担軽減には、さらなる努力を求めたいが、一時的な金銭的支援より、豊かな子育てや教育への質的な支援こそが必要ではないか。



たかあき 隆明 議員

子育て支援の総合的な検討について

木の駅プロジェクトについて

**問** この事業はどの地域でも相当な準備期間と里山を守る住民の取り組みから始まっているが、本市ではどのような手順で推進する考えか。

**答** 林業振興計画の中で、木の駅プロジェクトの検討を掲げていて。昨年9月の東城地域の市政懇談会で同プロジェクトの提案があり、その後、協議を重ね、事業実施に向けての機運も徐々に高まっていることから、来年度、東城地域をモデル地域として試行実施し、本格実施に向けての調査・研究を行う予定である。推進手順については、住民主体の実行組織を立ち上げ、事業を実施する際の出荷材の集積場や買取単価など、基本となるルールづくりについて協議を重ね、試行を実施する。また、地域通貨の効果や運営方法の検証を行い、課題や問題点を整理する。これらの結果に基づき、この事業が地域や市民の主体的な参加による森林整備や、地域づくりにつながる。また、他の地域においても実施可能な事業モデルとなるよう、この事業の支援のあり方について検討する。

谷口隆明議員のその他の質問  
○バイオマス利活用交付金事業について



うえだ とよひこ 宇田豊彦 議員

小中学校教職員の超過勤務削減について

**問** ① これまでもたびたび指摘をしてきたこのことについて、教育委員会も解決へ向けて取り組みを進めてきたと思うが、今日においても大きな課題を残している。教育長は一昨年の答弁の中で、「実態把握をし、改善に向けて取り組む」とされたが、どのように改善されたのか。また、今年の現状を踏まえ、どのように分析しているのか伺う。

**答** ① 勤務時間外の在校時間が、80時間を超えた教職員は、昨年度は、10月末までで月平均10・7人であり、本年度は、10月末までで3・7人と改善された。改善が図られた要因としては、昨年度に比べ、学校の負担軽減や業務改善に對する意識が高まり、年間を見通した組織的なマネジメントができてきていること、また、教職員一人ひとりが、自らの業務について、常に先を見ながらマネジメントをしている結果であると考える。

② 改善に向けて、市内で規模の大きい庄原中学校、庄原小学校、東城中学校、東城小学校には、県からの加配や市独自で非常勤講師を配置し、担当授業時間の軽減を図っている。特に、庄原中学校においては、早期に関係機関との連携を図るなど、組織的・継続的な生徒指導を行う中で、10月末までの在校時間が月平均で一人当たり約5・2時間縮減されるなど、改善が図られている。引き続き、組織的な対応により、教職員の精神的な負担を少なくするなど、児童生徒に向き合う時間の確保に努める。





しま まこと 議員  
五島 誠

### 木質バイオマス利活用プラント整備事業について

**問** ①木質バイオマス利活用プラント整備事業が休止して3年が経過した。あらためて本事業の問題点をどのように考えているのか。また、本事業に関する説明責任をどのように果たすのか。  
②調整試運転および検討委員会設立の時期と、今後のこの事業の方向性について考えを伺う。

**答** ①本事業の問題は、グリーンケミカル株により補助金の不正受給が行われたこと、(株)ジュオンが経営破綻したことである。また、事業実施にあたり、より十分な企業調査や事業計画の審査、事業実施段階でのしっかりとした工程管理、とりわけ外部専門家を活用した検査が必要であった。この問題については、これまで、適宜、広報しようばら等でお知らせし、説明責任を果たしている。今後とも、適切な時期にしかるべき方法で適宜、説明責任を

果たしたい。

②調整試運転を行う(株)グリーンプレジールは、事業継承を進める工程において、3年間機械設備が動いていないことなどから、まずは、機械設備の稼働確認が必要と考えている。そこで、この12月2日、グリーンケミカル株、(株)グリーンプレジール、(株)ジュオン・コスモエース破産管財人の三者による使用貸借契約が結ばれ、現在は機械設備の稼働に必要な受電などの諸準備を行っている。市は本事業の継承については、事業継承とその事業計画の実現性、事業継承者の適格性等から判断することが必要であると考えている。そのために、(株)グリーンプレジールによる調整運転が行われ、その状況は市へ報告されることになっており、機械設備の稼働ができることと報告があった段階で、市は外部専門家で構成する事業検討委員会を設置し、その報告から方向性を導きだすよう考えている。

### 五島誠議員のその他の質問

○庄原いちばん基本計画及び庄原市長期総合計画・後期実施計画の見直し案について



たなか ごろう 議員  
田中 五郎

### 「にぎわいと活力のいちばん」について

**問** 定住支援1400万円の予算が新設されようとしているが、「定住したいと実感できる条件整備施策」はないのか伺う。

**答** 本市人口の社会増減の傾向に対応していくため、40歳以下の若者を対象として積極的に地元定住を奨励する計画とした。一つには、地元出身の若者などに対して帰郷や定住を呼びかける施策。二つめには、若者の就業促進を図る施策。定住施策は、長期総合計画や重点戦略プロジェクトとして事業実施しており、今後も引き続き実施していく。こうした総合的な施策を一体的に実施していくことが、結果的に、定住したいと実感できる条件整備施策につながるかと考える。



### 超高速情報通信網と緊急時音声告知システムについて

**問** これらの整備方針は不十分であると思うが、「庄原いちばん」の達成についてどう考えているのか。

**答** 庄原いちばん基本計画への計画上にあたっては、市内全域への光ケーブル敷設と併せ、全世帯へ告知端末を整備する手法も検討した。また、インターネット利用者が3割程度しか見込めないことから、光ケーブルによる整備については、利用要望の高い事業所が多く立地する、都市計画区域及び支所周辺を対象地域とし、併せて携帯電話が市内全域で利用できるよう整備を進めることとした。以上の内容で超高速情報通信網を整備するとともに、全世帯へ防災行政無線を整備し、地域産業、暮らしの安心のいちばんをめざしたい。

### 田中五郎議員のその他の質問

- 「庄原いちばんづくり」とは
- 「地域産業のいちばん」について
- 「暮らしの安心のいちばん」について
- 庄原いちばん基本計画の財源措置について
- 人材育成計画について





ふくやま けんじ 福山 権二 議員

指定管理者候補者  
選定審査会について

**問** 指定管理者選定にあたっては、その選定の基礎基準となるガイドラインを設定することを検討すべきではないか。

**答** ガイドラインというものは設けていないが、公募の際には一定の仕様書を示しているため、全く何もない状態で募集をしているわけではなく、一定の基準をクリアしたものを審査して決定している。現時点では、ガイドラインが必要かどうかは考えていないが、研究はしていきたい。

バイオマス事業について

**問** 第三者委員会の調査報告で、市のチエック機能、リスク管理、補助金事業に関する各種調査不足が指摘されているが、市の対応が補助金適正化法に抵触しないと判断できる根拠は何か。

**答** 第三者委員会から提出された報告書には、事務手続違反が認められるとの指摘の記載はない。結果として事業実施主体により不正受給があったことを踏まえ、不十分であった点を指摘したうえで「市の組織としての意思決定過程におけるリスクマネジメントや、チエック体制の問題が明らかになった。」また「意思決定過程における問題を含めた組織全体の問題として捉え、課題を把握し解決することが必要。」と指摘を受けている。こうした指摘を真摯に受けとめ、すでに庄原市補助金事務マネジメント会議を設けており、この会議でマニュアルの作成、チエック体制の構築、リスクマネジメントの実践等、再発防止策を検討し実行する。

福山権二議員のその他の質問

○指定管理者の施設運営責任について  
○指定管理における事業評価について

常任委員会の活動

総務財政常任委員会

超高速情報通信網整備及び防災行政無線整備について（中間報告）

〔調査内容・結果〕

1. 行政視察（広島県尾道市）

コミユニティFM（情報告知）  
本市の地形上、中継局や鉄塔など施設整備に多額な費用が必要であり、全域をカバーしたとしても、視聴率が低ければ他の防災情報手段の補完的役割でしかない。したがって、同事業は多様な視聴方法の面でメリツトはあるが、本市には適さない。

2. 参考人からの聞き取り

参考人（市内各地域より8名）  
光通信網は、海外とのビジネスに不可欠であり、工業団地に光通信網がないことは企業進出にネックである。市全域に光通信網を整備する必要はない、市の財政状況を踏まえるべき等の多様な意見が出された。また、防災行政無線については、行政告知は早急に整備してほしい、地域情報を地域全世帯が受信可能であることは大切だという意見が出された。

3. 通信事業者からの聞き取り

通信事業者（NTT西日本）

市内全域へ光ケーブルを敷設することは可能であり、総事業費は約40数億円。加入率が約30%あれば、利益回収は可能。公設民営方式の場合、設備の更改時に莫大な費用が発生するため、民設民営方式を勧める。通信網を利用する情報告知（IP告知）等の機能を含めると、総事業費は約70億円とのことであった。

4. 担当課への確認事項

市が現在検討している防災行政無線は、エリア設定が可能だが、同時に複数エリアでの放送はできない。光回線を利用するIP告知に対する国県補助金は、社会资本整備総合交付金の一部が該当する（諸条件あり）。起債額は、コミユニティFM以外ほどの方式も同様である。ただし、地域振興基金の取り崩し額には差がある（IP告知は約24億円、防災無線は約10億円）とのことであった。

〔調査を終えて〕

委員からは、市からの補助金による民設民営方式により光回線を整備し、告知については、比較的安価な音声告知（公設公営）によることが望ましいとの意見が多く出された。本事業はより多くの市民参加が必要であり、周知徹底とあわせ、多くの市民の理解と協力により計画的に推進されたい。

**教育民生常任委員会**

**生活交通について**

**〔調査方法〕**

行政視察(島根県飯石郡飯南町)

**〔調査内容〕**

谷自治振興会 過疎地無償輸送利用者(燃料費程度(片道200円)を会員券の購入により負担。道路運送法上の無償輸送扱いとすることで各種制限をクリアした、自治振興会が行う営利を目的としない輸送活動。交通空白地帯において公共交通を補完する。

**〔調査結果 意見・提言〕**

交通空白地帯の交通手段確保については、谷自治振興会のような地域コミュニティ活動の一環とする工夫が必要である。本市は自治振興センターを活動拠点にした住民自治を推進しており、この拠点に有効な地域づくりの実践力を培養することが重要である。

増え続ける生活交通対策費を軽減し、住民の利便性を拡大するには「運転者と車両の所有者が別」の仕組みを積極的に導入すべきである。自家用有償旅客運送の事務・登録権限が希望する自治体に移譲予定であるので、積極的に受け入れて対応すべきである。

**〔その他の視察先・調査事項〕**

島根県中山間地域研究センターGISを活用した生活交通の取り組みについて



中山間地域研究センターでの視察の様子

**〔その他の調査報告〕**

- ・放課後児童クラブ・放課後子ども教室のあり方について
- ・所管施設の維持管理について
- ・西城市民病院の4階活用策について
- ・教育における課題について
- ・「障害」の表記のあり方について

**産業建設常任委員会**

**1. 農業振興施策について(中間報告)**

**〔調査方法〕**

視察調査

(市内西城町 各種生産者)

**〔調査内容〕**

菊、ネギ、イチゴ、ゴギについて、生産現場の現状と課題

**〔調査結果 意見・提言〕**

生産者と行政のこれまでの取り組みや、現地調査での生産者の声から農家の生産体制に対しての支援策は充実してきたように感じる。しかし、施設整備、就農支援が充実する一方、農業を経営の視点で見ると、生産者も行政も、まだまだ取り組むべきことがあるのではないかと。

今回行った現地調査から、行政が関われる取り組みとしては、単位面積当たりの収穫量の増などの基礎研究を大学等の研究機関へ委託できる事業や、国や県の推奨する資金融資制度も含めた相談窓口の充実が考えられる。水産業については、市場対応とは別の視点での施策を展開するなど、本市独自の取り組みが期待される。

**2. 林業振興施策について(中間報告)**

**〔調査方法〕**

行政視察(北海道上川郡下川町)

**〔調査内容〕**

環境未来都市について

下川町では、毎年約50ヘクタールの伐採と、植林が60年サイクルで無限に繰り返すことができる持続可能な循環型森林経営を確立している。林業・林産業経営は全国的なモデルとされている。

**〔調査結果 意見・提言〕**

下川町では、官民一体となって森林を活用していた。森林をなんとか活用するという姿勢が現れており、町役場の職員や森林組合の方は、生き生きとしておられた。これは、森林の活用に成功しているという点ではなく、自分たちが考えて行動しているからだと思われる。

本市の基幹産業と位置づけられる林業であるが、林業振興と云うには程遠い。県内でも珍しく、林業に特化した林業振興課を設けるなど、担当課に期待されることは大きい。今一度、森林の活用について検証し、市民、地域が少しでも山に目を向けるような動きが望まれている。



視察の様子(下川町)



# 議会活動一年間(平成25年)

◆本会議										
回数	1	2	3	4	5	6	7	8	計	
会議区分	臨時会	定例会	臨時会	臨時会	臨時会	定例会	定例会	定例会		
開会日	1月21日	2月12日	3月21日	4月26日	5月24日	6月18日	9月3日	12月5日		
閉会日	1月21日	3月8日	3月21日	4月26日	5月24日	7月1日	9月30日	12月20日		
会議日数	1日	25日	1日	1日	1日	14日	28日	15日	86日	
審議案件	条例	20		1	1	5	3	7	38	
	予算	1	36	1		6	14	13	71	
	その他		26		12	2	23	12	83	
小計	1	82	1	13	3	20	40	32	192	
審議結果	原案可決		68	1	2	3	17	20	29	140
	修正可決	1	2							3
	同意		8		5		2	1	2	18
	承認									0
	選任				2					2
	許可									0
	認定							17		17
	推せん									0
	否決		1				1	1		3
	採択 趣旨採択 不採択 審議未了								1	1 0 0 0
継続審査		1					1		2	
選挙		2		4					6	
小計	1	82	1	13	3	20	40	32	192	
議員出席率	95%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	95%	98%	
出席延人数	23人	120人	24人	20人	20人	100人	120人	95人	522人	

◆常任委員会							
区分		回数		出席延人数		出席率	
		開会中	閉会中	開会中	閉会中	開会中	閉会中
総務 財政	委員会	13回	3回	83人	18人	98%	100%
	調査会	1回	7回	6人	42人	100%	100%
教育 民生	委員会	7回	8回	41人	47人	95%	97%
	調査会	0	8回	0	43人	0	89%
産業 建設	委員会	8回	3回	58人	21人	100%	100%
	調査会	0	3回	0	21人	0	100%

◆議会運営委員会			
	開会日数	出席延人数	出席率
議会運営委員会	29日	185人	95%

◆議員全員協議会			
	開会日数	出席延人数	出席率
議員全員協議会	21日	431人	97%

◆議会広報委員会			
	開会日数	出席延人数	出席率
議会広報委員会	12日	57人	95%

◆特別委員会				
特別委員会	区分	開会回数	出席延人数	出席率
	予算審査		3回	69人
決算審査		2回	36人	100%
議会改革		2回	15人	93%

◆特別委員会 分科会				
分科会	区分	開会回数	出席延人数	出席率
	総務財政	25年度予算	4回	28人
24年度決算		4回	23人	95%
教育民生	25年度予算	4回	26人	92%
	24年度決算	4回	24人	100%
産業建設	25年度予算	5回	38人	95%
	24年度決算	4回	24人	100%

## ● 表紙写真の説明 ●

1月26日、〇和町金尾原で「スノーフェスタinくちわ」が開催されました。雪だるまづくりやそり遊び、雪中宝探しなど雪と遊ぶメニューが取り揃えられ、参加者は庄原の冬を満喫していました。

# 議会の動き

11・12・1月

## 11月

- 1日 総務財政常任委員会
- 5日 教育民生常任委員会 (～6日)  
(行政視察)
- 6日 産業建設常任委員会
- 7日 議会広報委員会
- 12日 教育民生調査会
- 13日 議員全員協議会  
総務財政常任委員会  
総務財政調査会
- 14日 総務財政常任委員会 (～15日)  
(行政視察)  
教育民生常任委員会  
(行政視察)
- 18日 教育民生調査会
- 22日 議員全員協議会
- 25日 産業建設常任委員会
- 28日 議会運営委員会

## 12月

- 5日 議会運営委員会
- 第8回市議会定例会 (初日)  
総務財政常任委員会
- 9日 総務財政常任委員会  
教育民生常任委員会
- 10日 総務財政常任委員会
- 11日 総務財政常任委員会  
総務財政調査会
- 12日 総務財政常任委員会
- 16日 第8回市議会定例会 (2日)
- 17日 第8回市議会定例会 (3日)
- 18日 第8回市議会定例会 (4日)  
総務財政常任委員会  
産業建設常任委員会  
教育民生常任委員会
- 20日 議会運営委員会  
第8回市議会定例会 (最終日)

- 20日 議員全員協議会  
議会広報委員会  
総務財政調査会  
産業建設調査会

## 1月

- 8日 議員全員協議会  
総務財政調査会  
教育民生常任委員会
- 15日 教育民生常任委員会
- 20日 議員全員協議会
- 21日 教育民生常任委員会
- 22日 議会運営委員会
- 27日 教育民生常任委員会
- 29日 第1回市議会臨時会  
総務財政常任委員会  
産業建設調査会
- 31日 教育民生常任委員会  
(行政視察)

## 3月定例会の主な日程 (予定)

日にち	主な会議名
2月26日(水)	本会議
2月28日(金)	予算審査分科会
3月 3日(月)	予算審査分科会
3月 4日(火)	予算審査分科会
3月12日(水)	本会議 (一般質問 [代表])
3月13日(木)	本会議 (一般質問 [個人])
3月14日(金)	本会議 (一般質問 [個人])
3月18日(火)	本会議
3月24日(月)	本会議

### 行政視察受入状況

- 11/6 ・愛媛県西予市議会環境衛生施設建設特別委員会  
(庄原市のし尿処理施設について)
- ・京都府福知山市議会日本共産党福知山市議員団  
(高野地区(地域づくり未来塾)の取り組みについて)
- 11/12 ・兵庫県栗原市議会産業建設常任委員会  
(林業振興の取り組みについて)

※予定のため、変更となる場合があります。  
詳しくは議会事務局(TEL0824-73-1162)へお問い合わせください。本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

平成25年6月定例会から、本会議の生中継映像をインターネット上で配信しています。ぜひご利用ください。

### 〈アクセス方法〉

庄原市議会ホームページ

(<http://www.city.shobara.hiroshima.jp/gikai/index.html>)

議会中継を選択→ユーストリーム配信を視聴するを選択

## 編集後記

京都清水寺で発表された昨年の世相を表す漢字は「輪」でした。

オリンピック誘致に日本中が一喜一憂した一年でしたが、中心はあくまでも東京。その東京も知事の不祥事で水を差された状態です。

一方、政治においては、安倍首相の安倍ノミクスが一定の効果を上げ、景気回復基調にあるものの、TPP、原子力発電所、外交などの課題も山積しています。加えて、4月から消費税が8%になります。弱者や零細企業、私たちが暮らす地方への配慮はされているのか心配なところではあります。

本市においても、昨年は木山市長の誕生。議員も25名から20名になった新体制議会のスタート。先行き不透明な時代でも、思いは一つ。めざすのは安心安全なまちづくりです。

目標に向かって、議会、執行者が正に「輪」となり、強く立ち向かって行く姿勢を議会だよりで伝えていきたいと思えます。

### 議会広報委員会

委員長 赤木 忠徳  
副委員長 垣内 秀孝  
委員 門脇 俊照  
委員 竹林 光義